

## くらし・なんでも相談

シリーズ  
No.21

## 「ストーカー行為」

北川 哲男  
司法書士

最初は些細なことであっても、行為がエスカレートして被害が深刻になった事件の報道が後を絶ちません。ストーカー被害は、早目に対策をすることで被害を最小限に食い止めることも可能です。

今号は当相談ダイヤル相談員の北川哲男司

法書士の相談事例からストーカーに関する相談をご紹介します。



## 【事例①】

四月から東京で学生生活を送っている娘宛に、家の方に毎週、同級生から手紙が郵送されて来る。娘に連絡すると、ほつておけば良いと言う。しかし、相手があまりにしつこく、親としては不安になる。止めてほしいがどうしたら良いか。

## 【回答】

男性は純粋な気持ちで手紙を書いているのかもしれないが、送られてくる立場からしたら迷惑で困った問題。相手の気持ちを無視して継続するような行為は一種のストーカー行為ともいえ、ストーカー規制法の「つきまとい」行為として取締りの対象になると思われる。

子供が平気でいても娘親としては心配なのだから、相手の気持ちをなるべく傷つけないように注意しながら、ストーカー規制法に触れる可能性があることを知らせて、これ以上手紙を送るのは止めてほしいと手紙で電話で伝えたらどうか。

## ストーカー行為「つきまとい」

○ストーカー行為とは、同一の者に対し、つきまとい等を繰り返して行うこと。  
○つきまとい等とは、行為の感情、その感情が満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足させる目的で①つきまとい、待ち伏せ、押しかけ ②監視していること、告げしる行為 ③面会、交際の要求 ④乱暴な言動 ⑤無言電話・連続電話・フлакシミリ ⑥汚物などの送付 ⑦名誉を傷つける ⑧性的羞恥心の侵害の行為を行うこと。

## ワンポイント

## 【事例②】

路上で別れる別れないの話をしていたところ、言葉の行き違いでお互いに感情的になり、その場を立ち去ろうとした彼の車の窓枠に手をかけた途端に、彼から警察に通報され、警察署で始末書を書かされた。後で聞いたら、自分だけが始末書を書き相手は何も書いてないという。

納得がいかないので始末書を取り消したいが、取り消すことはできないか。どうも、自分がストーカーとみなされてしまったようだ。

## 【回答】

始末書を取り消すことはできない。今の世の中、些細なことから大事に発展するもの事が多くなっている。また、思いもよらないことで、ストーカーの被害者にも、加害者にもなり得る。別れ話でもめているのであれば、直接交渉は今回のようなことになり兼ねないので避けて、今後は第三者を介して行うようにするのが良い。

## 【事例③】

会社の取引先の男性と、結婚を前提に交際している。

最近になって、昔、付き合っていた彼が何度も電話をかけてきたり、アパートに押しかけて来て困っている。自分には好きな人がいることを話したが、益々しつこくなってきた。怖い。知られたくないので彼には言えない。

## 【回答】

知られたくない気持ちもわかるが、手が特定できるので彼に話をして、彼から相手に、纏わりつかないよう言ってもらったらどうか。

なお、行為がエスカレートして凶悪な犯罪につながることもあるので、警察の安全課に相談すると良い。

ストーカー行為「つきまとい等」と判断されれば、警察本部長等からの警告や、警告に従わない場合には都道府県公安委員会から禁止命令を出すこともできる。

## ストーカー規制法

H12年11月24日、「ストーカー行為等の規制に関する法律（ストーカー規制法）」が施行された。桶川ストーカー事

件を契機に議員立法された法律で、第147回通常国会で成立したのは桶川事件被害女性の誕生日である同年5月18日。この法律により、男女間の問題として片付けられがちだった嫌がらせ行為が処罰されるようになった。施行以降現在まで、交際相手による事案が過半数を占めており、元夫婦や恋人など面識者によるものが多い。

身体、自由、名誉、生活の安全と平穏をストーカー行為の被害から守るためのこの法律は、「ストーカー行為」を行った者に対する罰則を設け必要な規制を行うことや、被害者に対する援助等を定めている。

親告罪で、罰則は6カ月以下の懲役又は50万円以下の罰金。申出に応じて警察は警告書による「つきまとい等」を繰り返してはならないことを警告できる。この警告に従わない場合には、都道府県公安委員会が禁止命令を出すことができる。

禁止命令に違反して「ストーカー行為」をすると、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられる。

警察庁によれば全国のストーカー事案の認知件数はH20年14,657件、警告1,335件、禁止命令26件、検挙244件で共に過去最多に並ぶ記録。警察の対応と効果では警告実施後、約9割の行為が止まったとされる。

なお、長野県内のH20年の認知件数は273件、警告27件、検挙16件で前年度より大幅に減少している。

つきまとい等で困った時は、迷わず、被害がより深刻になる前に、ご自宅の最寄りの警察署・警察本部に相談をして下さい。

くらし・なんでも相談「ほっとダイヤル」

0120-39-6029

毎月第2土曜日は、弁護士・司法書士・特定社会保険労務士など専門家相談員による相談日です。